★★★令和3年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

令和3年度実施計画

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

（単位：千円）

都道府県名	秋田県	電話番号		018-875-5801	通常分 既配分額（国のR2予算）	85,013	交付限度額① （令和2年度本省繰越分）（国のR2予算）	85,003			
地方公共団体名	八郎潟町	メールアドレス		soumu@town.hachirogata.lg.jp	通常分　今回配分予定額 （国のR2予算）	－	交付限度額② （令和3年1～3月補助裏分）（国のR2予算）	10			
都道府県・市町村コード（5桁）	05363	交付金関連事業費	国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	91,202	通常分　今回配分予定額 （国のR3予算）	20,995	交付限度額③ （令和3年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	700			
担当部局課名	総務課		国庫補助事業費	－	事業者支援分 既配分額（国のR2予算）	6,189	事業者支援分交付限度額 （令和3年4月30日通知）（国のR3予算）	－			
			地方単独事業費のうち通常事業分	85,013	事業者支援分 既配分額（国のR3予算）		事業者支援分交付限度額（市町村） （令和3年8月20日通知）（国のR2予算）	6,189			
			地方単独事業費のうち事業者支援分	6,189	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR2予算）	－	事業者支援分交付限度額（都道府県） （令和3年8月20日通知）（国のR3予算）				
			国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	20,995	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR3予算）	－	地方単独事業分交付限度額④ （令和3年12月27日通知）（国のR3予算）	82,004			
			国庫補助事業費	843	配分予定額計 （国のR2予算）	91,202	通常分交付限度額 （国のR2予算）	85,013	事業者支援分交付限度額 （国のR2予算）	6,189	
			地方単独事業費のうち通常事業分	20,152	配分予定額計 （国のR3予算）	20,995	通常分交付限度額 （国のR3予算）	82,704	事業者支援分交付限度額 （国のR3予算）	－	
			地方単独事業費のうち事業者支援分	－	配分予定額計	112,197	本省繰越希望額 （R3補正による地方単独事業分交付限度額④に係る希望額）	61,709			
					移替先	総務省	交付限度額計	173,906			

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））		E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
																	合計	113,512	2,158	1,315	112,197	91,202	20,995	－	－	－						
1		単	通常事業	－	地域商品券交付事業		①感染症拡大により疲弊した地域経済の消費拡大を支援 ②利用対象事業所を町内に限定し、全町民に一人当たり1万円（1千円×10枚）分の地域商品券を交付。商品券使用期間は令和3年7月1日から令和3年12月31日まで ③地域商品券10,000円×5,460人＝54,600千円 事務費2,928千円（印刷製本費、手数料等） ④令和3年6月1日現在で町に住民票登録している全町民に交付	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑲商品券・旅行券	R3.6	R4.3	57,528			57,528	57,528							実施要綱参照				R3補正（地）
2		単	通常事業	106	子育て支援臨時交付金支給事業		①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取り組みの一つとして、令和3年度に出生した子の保護者に対し、臨時交付金（一時金）を支給する ②子育て世帯の生活を支援するため、一律10万円を支給 ③10万円×19人（世帯）＝1,900千円 ④令和3年4月1日から令和4年2月28日までに出生した子の保護者	－	－	－	－	○	－	②-Ⅱ-9. 家計の暮らしと民需の下支え	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,900			1,900	1,900										R3補正（地）
3		単	通常事業	106	子育て世帯応援給付金事業		①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取り組みの一つとして、認定こども園に在園する0～2歳児の保護者に対し、認定こども園保育料を減免することにより子育て世帯の経済的支援を行う ②認定こども園保育料を減免 ③園児20名の保育料 平均月額390千円×11ヵ月≒4,300千円 ④対象者は0～2歳児の認定こども園在園保護者20世帯であるが、減免額は認定こども園を運営する社会福祉法人に町が直接支払う	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-9. 家計の暮らしと民需の下支え	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	4,300			4,300	4,300										R3補正（地）
4		単	通常事業	38	必要物品供給事業		①町有施設や町行事・事業における感染症予防対策を行う ②消毒液（手指用、物品用の購入に係る経費に充当 ③消毒液　315千円 手指用消毒液・物品消毒液 500ml　2,000円×120本＝240千円 1000ml　3,750円×　20本＝　75千円 ④役場庁舎、えきまえ交.館、農村環境改善センター、地域公民館等30ヵ所	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.6	R4.3	315			315	315										R3補正（地）
5		単	通常事業	－	町ホームページ更新事業		①アフターコロナを見据え、地域内の特産品や居住環境といった町の魅力を町ホームページで情報発信することにより、町の活性化に資する ②町ホームページの更新費用 ③町ホームページ更新作業委託料　10,450千円 ④町ホームページ	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	④行政IT化	R3.8	R4.3	10,450			10,450	10,450										R3補正（地）
6		単	通常事業	12	町有施設トイレ等改修事業		①感染症予防対策のため、町有施設のトイレ等を抗菌仕様に改修する ②トイレ改修費用（18ヵ所） 小便器3ヵ所、大便器5ヵ所、手洗い蛇口6ヵ所、 シャワー2ヵ所、水飲み場2ヵ所 ③10,270千円 ④町有施設3施設（高岡コミュニティセンター、第2町民体育館、オリンピック記念会館2階）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.8	R4.3	10,270			10,270	10,270										R3補正（地）
7		単	通常事業	28	図書館パワーアップ事業		①コロナ禍により自宅で過ごす時間が増えたことに対応し、図書館の蔵書を充実させる ②図書購入費用 ③図書購入費　1千円×5冊＝5千円 ④八郎潟町立図書館（複合施設はちパル内）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R3.8	R4.3	5			5	5										R3補正（地）

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
8		単	事業者支援(①事業者支援)		事業者支援金交付事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により、消費需要が落ち込んだ町内の事業者等に対し支援金を交付する ②R3年4月から9月までのいずれか1ヵ月の事業収入が前年又は前前年の同月と比較して20%以上減少した事業者に、一律10万円を支給 ③支援金：60事業所×10万円＝6,000千円 事務費：通信運搬費（郵便料） 120円×100通＋84円×82通≒189千円 ④事業収入条件（②）を満たした事業者のうち、「飲食業、運転代行業、宿泊業、小売業、理美容業」を対象者とする	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.3	6,189			6,189	6,189				申請事業所50%以上（85事業所中43事業所以上）	広報紙	交付要綱参照			R3補正（地）
9	○	単	通常事業		コロナウイルス感染症対策事業		①コロナウイルス感染症対策として公共施設に検温器付き消毒スタンドを設置する。 ②備品購入：検温器消毒スタンド ③30,625円×8台＝245,000円 ④八郎潟町役場、えきまえ交流館はちバル	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	㉑いずれも該当しない	R4.1	R4.3	245			245	245				公共施設出入口への設置8カ所	広報紙				R3補正（地）
10	○	単	通常事業		水稲経営支援交付金事業		①新型コロナウイルス感染症により外食産業等で米の需要が大幅に減少し、米の概算金が大幅に減少したことによる影響を受けた米農家を支援する。 ②交付金：令和3年度営農計画書における主食用水稲作付面積または生産の目安のいずれか小さい面積10アール当たり3千円を交付する。 ③対象面積53,236a÷10a×3千円×申請率0.7≒11,000千円 ④R3年度に営農計画書を提出しており、主食用米を作付けし、販売を行い、今後も農業経営の継続意志のある農家。	－	○	－	－	－	－	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	㉑いずれも該当しない	R4.1	R4.3	11,000			11,000	11,000				支援ほ場面積70%以上（37,265a以上）	広報紙	交付要綱参照			R3補正（地）
11	○	単	通常事業	12	町有施設トイレ等改修事業		①感染症予防対策のため、町有施設のトイレ等を抗菌仕様に改修する ②トイレ改修費用（36ヵ所） 小便器7ヵ所、大便器16ヵ所、手洗い蛇口11ヵ所、シャワー2カ所 ③9,152千円 ④町有施設3施設（農村環境改善センター、青年婦人会館、オリンピック記念会館1階）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.8	R4.3	9,152			9,152	9,152				町有施設のトイレ等抗菌化5カ所	広報紙				R3補正（地）
12	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	（予防接種法に基づく定期接種（ロタウイルスワクチン）に係るマイナンバー情報連携体制整備事業） ①健康管理システムで管理しているロタウイルスワクチン接種歴がマイナポータルで閲覧可能となる。 ②改正マイナンバー対応分ロタウイルス予防接種副本登録（パッケージ分） ③基準額103,125円 ④保健センター	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	④行政IT化	R3.4	R3.5	103	103	68	35		35		－		システムの整備	広報紙				R2補正（国）
13	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	（健（検）診結果等の様式の標準化整備事業） ①健康管理システムで管理している健診結果の様式の標準化 ②健（検）診情報連携システム整備 ③基準額73,600円 ④保健センター	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	④行政IT化	R4.1	R4.3	736	736	368	368		368				システムの整備	広報紙				R2補正（国）
14	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	（健（検）診情報連携システム整備事業） ①健康管理システムで管理しているデータを中間サーバーに連携するための整備 ②健（検）診情報連携システム整備 ③基準額1,319,000円 ④保健センター	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	④行政IT化	R4.1	R4.3	1,319	1,319	879	440		440				システムの整備	広報紙				R2補正（国）